

令和 3 年 子供の生活状況調査の分析 報告書 令和 3 年 12 月 内

閣府政策統括官(政策調整担当)

保護者の経済資本の違いを、世帯の収入水準で測定して、全体 の 12.9%いた「もっとも低い収入水準の世帯」、その次に低い 36.9%の「中低位の収入水準の世帯」、それ 以上で 50.2%を占める「中央値以上の収入水準の世帯」に分けて、

内閣府より「令和 3 年 子供の生活状況調査の分析 報告書」が発表された。やや意外な感じもするが、子どもの貧困について全国的な調査が実施されたのは初めてだという。格差の拡大が進む中、子どもの貧困の全国的な実態が明らかになることには大きな意義がある。調査を子細に分析すれば、困窮している人たちを支援し、貧困の連鎖を断ち切るためのヒントも得られるのではないだろうか。ここでは調査結果の一部

[東洋経済 education×ICT ニュース](#) 子どもの貧困、内閣府「初の全国調査」で見えた悲
痛な実態 2022/02/15 シングルマザー世帯は過半数が貧困に直面

日本において子どもの貧困がどのような状況にあるのか。社会的な関心が高まる一方、全体像はわからない状況が続いていた。これまでも一部の自治体で調査が実施されていたものの、全国レベルでの調査は行われてこなかったからだ。

内閣府による今回の調査は、2021 年 2 月から 3 月にかけて行われた。調査の対象となったのは全国の親子 5000 組で、有効回収数は 2715 組(有効回収率 54.3%)だった。

ここでまず注目しておきたいのは、子どもの貧困調査として、子どもだけではなく保護者も対象としたことだ。親が貧しくて子どもだけが豊かだったり、その逆もまた考えにくい。子どもの貧困は、家庭の状況と密接に結び付いていることから、親の経済状況や就労状況、子どもとの関わり方などについて聞いており、対象とした子どもは中学生に限定されている。

経済的な状況については、世帯全員の年間収入(税込み)を尋ねる設問に対して「1000 万円以上」という回答が 15.3%で最も多く、次いで「500 万～600 万円未満」が 12.2%、

「700 万～800 万円未満」が 11.2%、「600 万～700 万円未満」が 10.5%などとなっている。一方、「300 万円未満」と答えた割合も 10%を超えている。「50 万～100 万円未満」(1.0%)、「50 万円未満」(0.3%)という回答もあった。

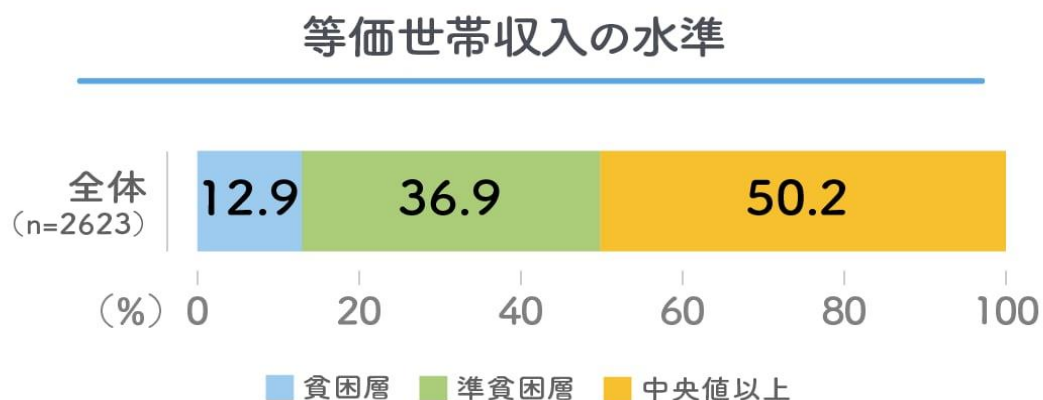
まず、この調査の報告書では、等価世帯収入（各収入の選択肢の年間収入の中央値をその世帯の収入とし、同居家族人数の平方根で調整したもの）の水準が、「中央値の 2 分の 1 未満に該当する」貧困の問題を抱えている世帯を「貧困層」、「中央値の 2 分の 1 以上で中央値未満」に該当する貧困の課題を抱えるリスクの高い世帯を「準貧困層」と捉え、分析を行っている。

等価世帯収入の分類について

貧困層：等価世帯収入が中央値の 2 分の 1 未満

準貧困層：等価世帯収入が中央値の 2 分の 1 以上で中央値未満

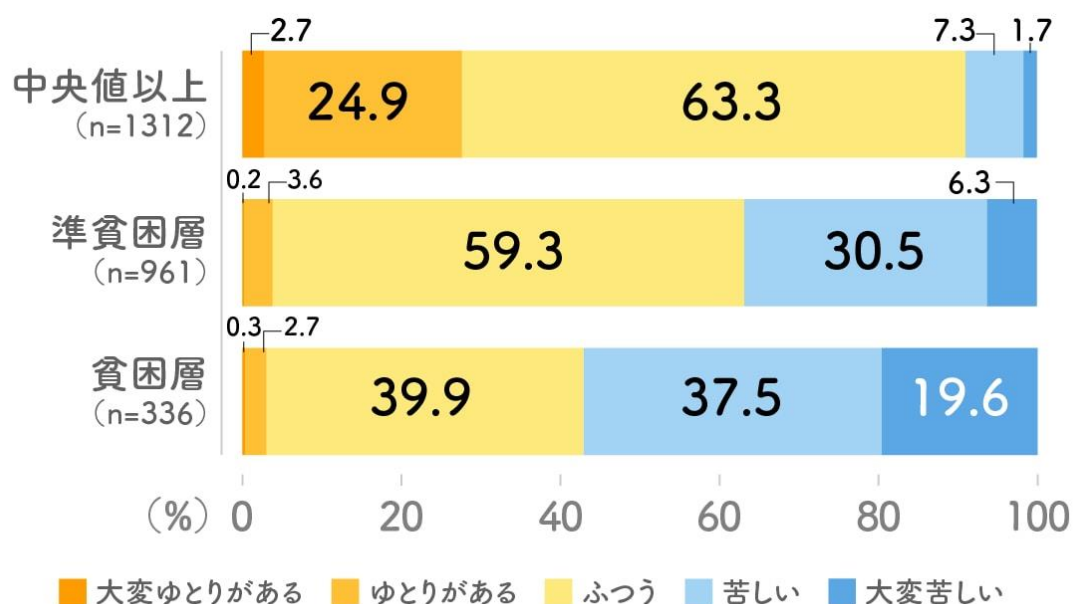
これに基づいて経済的な状況の回答を見ると、「準貧困層」は全体の 36.9%、「貧困層」は 12.9%となっている。「ひとり親世帯」では「貧困層」が 50.2%、「母子世帯」では「貧困層」が 54.4%となっていた。シングルマザーの世帯は過半数以上が貧困の問題を抱えているということがこの結果からわかる。



出所：「令和 3 年 子供の生活状況調査の分析 報告書」を基に東洋経済作成

暮らしの状況に関しては、全体としては「苦しい」が 19.7%、「大変苦しい」が 5.6%だが、「貧困層」の世帯に限ると「苦しい」と「大変苦しい」を合わせた割合が 57.1%にも及んでいる。また世帯の状況別に見ると、「苦しい」と「大変苦しい」を合わせた割合は、「ふたり親世帯」だと 21.5%だが、「ひとり親世帯」全体では 51.8%、「母子世帯」だけで見ると 53.3%になっている。

暮らしの状況についての認識



出所：「令和 3 年 子供の生活状況調査の分析 報告書」を基に東洋経済作成

★クラスに5人の子どもが貧困状態に 全国調査で浮き彫りになる新型コロナの影響
2022/01/25<https://benesse.jp/>

貧困状態をより実態に近い形で判断するためには、世帯年収の単純な平均値ではなく、「相対的貧困」を見るのが一般的です。家族の人数などで調整した世帯年収を高い順に並べ、真ん中に位置する年収（中央値）を基準に取り、その半分（貧困線）に満たない世帯が、これに当たります。

中学2年生とその保護者を対象に行った今回の調査では、年収 158 万 7,700 円未満

という相対的貧困状態にある家庭の割合は 12.9%でした。

つまり、子どものいる家庭の8軒に1軒が、相対的貧困状態に置かれている
子どもの貧困率は、ひとり親世帯で 50.2%、母子世帯に絞ると 54.4%にもなります。
仕事と子育ての両立が難しく、なかなか貧困状態から抜け出せない困難を抱えているこ
とがうかがえます。

現在の生活が「苦しい」「大変苦しい」と回答した割合は、全体の平均 25.3%に対して、
貧困世帯では 57.1%を占めます。食料や衣服が買えなかったり、公共料金を払えなか
ったりする割合も高くなっており、とりわけ、ひとり親世帯や母子世帯で深刻です。

<https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/chousa/r03/pdf-index.html>

2021 年 子供の生活状況調査の分析 報告書